

「教育施策を深化・発展させる視点(ビジョン)」の主な方向性について(計画 5 ページ)の詳細資料

1 発達段階を踏まえた、一貫性のある9年間の学びを充実させる小中連携教育

(1)校舎併設型の小中連携教育

校舎併設型のよさを生かし、日常的に小・中学校の教員が子どもの実態について情報共有を図り、互いが連携しながら子どもの成長を支える。(本計画 No.8、No.17、No.21、No.23、No.26)

(2)義務教育学校の導入

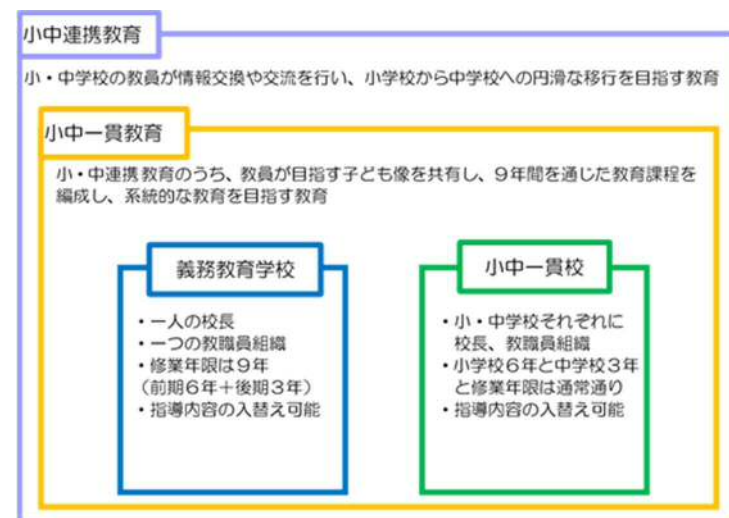
義務教育学校は、平成 28 年 4 月より制度化された新たな小中一貫教育の形態である。本市では、令和 8 年 4 月に水橋地区での開校を目指している。

<主な制度上の特徴>

- ・「一人の校長と一つの教職員組織」、「修業年限が9年」であること。
- ・9年間を通じて一貫性のある授業や生徒指導を行うことでの「中1ギャップの解消」や、状況に応じて「6-3制」、「4-3-2制」、「5-4制」など、柔軟に学年区分が編成できること。

<他都市の事例(主な視察先)>

- ・氷見市立西の杜学園(富山県氷見市)
- ・高岡市立国吉義務教育学校(富山県高岡市)
- ・品川区立豊葉の杜学園(東京都品川区)



2 コミュニティ・スクール等地域に根差した学校づくり

コミュニティ・スクール

現在、本市においては 13 校がコミュニティ・スクールを導入しているが、全ての小・中学校において地域・家庭・学校が一体となってよりよい教育の実現に向けて取り組む体制づくりを目指し、令和 4 年 4 月より広く小・中学校に設置することを検討する。

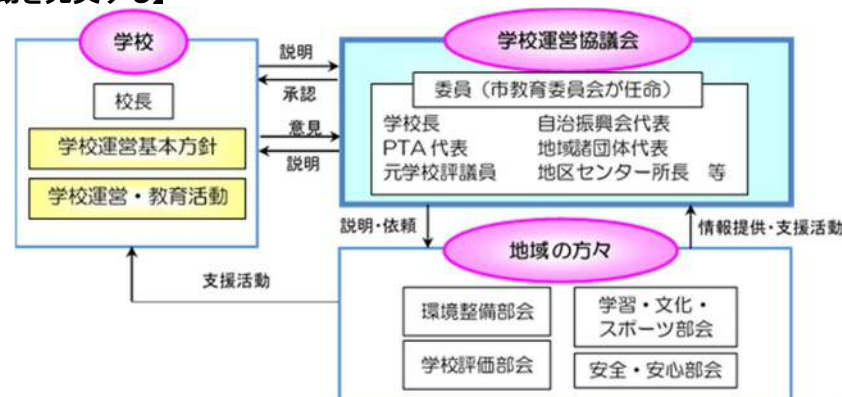
<富山市が目指すコミュニティ・スクール>

【学校と地域、保護者との連携を強化し、学校を活性化する】

- ・学校が学校運営協議会に対し、学校運営の基本的方針について説明し、承認を得たり、学校の課題に対する方策を共に考え活動したりすることで、学校と保護者、地域との協力体制を構築し、学校を活性化する。

【地域の教育力を生かし学校の教育活動を充実する】

- ・学校運営協議会を設置し、学校と保護者、地域が連携し、地域学校協働活動を推進することで、地域の教育力を有効に生かし、学校教育の充実を図る。
- ・学校・家庭・地域が一体となって、互いの信頼関係を深め、子どもの健全育成や安全確保を図る取り組みを推進する。



3 学校の適正規模の確保と悩みを抱える子どもの居場所を用意する多様な学びの場の提供

(1)学校教育の充実にに向けた取組み

多くの仲間とともに学び、一つの目標に向かって学校行事や児童会・生徒会活動等に取り組む中で、主体性やコミュニケーション能力、そして諸課題を乗り越える力を育む。

①一定規模の中で行われる質の高い学び

- ・子どもが一定数の集団の中で、多様な考えや価値観に触れ、互いに協力し合い切磋琢磨し合うことで、個々の能力を伸ばすとともに規範意識を育む。

②学校規模の適正化を図る過程での学びの充実

- ・異年齢集団によるイェナプラン的学習
イェナプラン教育の特徴の一つに、3つの学年が一つのグループをつくって学習する形式がある。この教育を通して、年齢や得意・不得意分野が異なる子どもが協働的な学びを進めるとともに他者を思いやる心を育む。
- ・ICTを活用した他校との交流授業
一人1台端末を活用して小規模校同士がオンラインでつながり、合同授業を行う。互いの考えを交流し合う中でコミュニケーション能力や自分の考えを表現する能力を養う。また、将来の学校統合に向けて、自分や仲間のよさを見つけ自己肯定感を高める。

(2)悩み等を抱える子どもたちの学びの充実

本市における不登校児童生徒数及びその出現率は近年増加傾向にあるため、以下の主な取組みについて継続・強化を図るとともに、悩み等を抱える子どもたちや保護者のニーズに応じた学びの場について調査研究を進める。

①適応指導教室の設置と不登校生徒相談支援事業

- ・不登校児童生徒への学習支援と集団生活への適応力を高め、登校復帰及び社会的自立に向けた支援を行う。本市には適応指導教室である「MAP婦中」「MAP豊田」の2か所を設置している。
- ・不登校生徒が安心して登校できる環境を整備することにより、不登校生徒の教室へ復帰するための支援をする「校内適応指導教室」を設置する。※6名の指導員を中学校6校に配置。

②「学校に行きづらい」と感じている子どもを抱える保護者への相談会の開催

- ・過去に適応指導教室へ通級していた現高校生の映像視聴や少人数でのグループワークを通して、保護者と関係機関との連携や保護者同士のつながりを促進する場を提供する。

③富山市子どもの村における体験活動

- ・富山市子どもの村における自然体験を通して、「学校に行きづらい」と感じている子どもたちの自主性を育み、自身のよさをみつけるための自立支援を行う。
※「野菜の植え付け・収穫体験」「火起こし体験」「雪遊び」など、参加者が自分で活動内容を決めて取り組む体験会を年間8回開催

④悩み等を抱える子どもたちの教育環境充実に向けた調査研究

- ・社会が複雑化する中、悩み等を抱える子どもたちやその保護者のニーズに応じた学びの場を提供することが大切である。このことから、学校規模の適正化を進める一方で、子どもたち一人ひとりに応じた安心して学べる教育環境についても調査研究を進める。

4 教員が生き生きと健康で働き、子どもたちと向き合う時間を確保するための教員の働き方改革

- (1)主体的な学び研修をはじめとした新学習指導要領が求める授業改善を行うためなどの教職員研修の充実・精選
- (2)校務支援システムの活用と改善
- (3)学習補助員やスクールサポートスタッフの積極配置
- (4)部活動指導員の配置増